

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社カインス

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 黒谷理

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,607	14.7	113	53.6	101	44.1	58	63.9
24年3月期第2四半期	2,272	3.0	73	△36.1	70	△35.9	35	34.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.21	—
24年3月期第2四半期	8.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	5,855		2,805		47.9	
24年3月期	5,776		2,781		48.2	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,805百万円 24年3月期 2,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,310	9.2	217	0.0	208	0.3	125	10.5	28.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	4,558,860 株	24年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	107,337 株	24年3月期	107,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	4,451,606 株	24年3月期2Q	4,452,620 株

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

		頁
1	当四半期決算に関する定性的情報	1
	（1） 経営成績に関する定性的情報	1
	（2） 財政状態に関する定性的情報	1
	（3） 業績予想に関する定性的情報	2
2	サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
	（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3	継続企業の前提に関する重要事象等	2
4	四半期財務諸表	3
	（1） 四半期貸借対照表	3
	（2） 四半期損益計算書	4
	（3） 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
	（4） 継続企業の前提に関する注記	6
	（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
	（6） セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、企業業績、個人消費が弱含みで雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然、足踏みの状態が継続しております。

為替や株式相場におきましても、欧州の財政問題の長期化、或いは米国経済の不透明さなどから、第 1 四半期累計期間に引き続き円高での推移を示しており、株式相場も同様に上値を抑えられた状況での推移を示し、企業業績や雇用情勢の改善には、まだまだ時間を要するものと思われまます。

このような状況の下、当第 2 四半期累計期間の売上高は、26 億 7 百万円 (前年同期比 14.7% 増) となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き糖尿病検査薬と肝機能検査薬が好調に推移したことにより 8 億 1 千 9 百万円 (前年同期比 9.2% 増) となりました。免疫分野におきましては、第 1 四半期累計期間に引き続き輸血検査分野とアレルギー診断薬が好調に推移したことにより 15 億 9 千 6 百万円 (前年同期比 9.3% 増) という結果になりました。その他の分野におきましても、機器関連等が好調な伸びを示したことにより、1 億 9 千 1 百万円 (前年同期比 210.0% 増) となりました。

この結果、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ 1 億 1 千 3 百万円 (前年同期比 53.6% 増)、1 億 1 百万円 (前年同期比 44.1% 増) となり、四半期純利益におきましては、5 千 8 百万円 (前年同期比 63.9% 増) となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第 2 四半期累計期間 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		当第 2 四半期累計期間 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	706,650	31.1	771,575	29.6
	免疫血清学的検査用試薬	154,688	6.8	178,037	6.8
	そ の 他	50,667	2.2	180,606	6.9
	計	912,005	40.1	1,130,218	43.3
商 品	生化学的検査用試薬	44,094	1.9	48,041	1.8
	免疫血清学的検査用試薬	1,305,408	57.4	1,418,329	54.4
	そ の 他	11,268	0.6	11,364	0.5
	計	1,360,771	59.9	1,477,735	56.7
合 計	生化学的検査用試薬	750,744	33.0	819,616	31.4
	免疫血清学的検査用試薬	1,460,097	64.2	1,596,366	61.2
	そ の 他	61,935	2.8	191,970	7.4
	計	2,272,777	100.0	2,607,954	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末における総資産の額は、58 億 5 千 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 7 千 9 百万円の増加となりました。流動資産は 25 億 6 千 2 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 9 千 7 百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が 7 千 6 百万円減少したものの、その一方で、現金及び預金 1 億 9 千 5 百万円、商品及び製品 5 千万円などがそれぞれ増加したことによります。固定資産は 32 億 9 千 3 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 1 千 7 百万円の減少となりました。その主な要因は、製造設備関係を中心とした取得 6 千 2 百万円があったものの、投資その他の資産の長期預金から現金及び預金への振替 1 億円及び減価償却費 8 千 1 百万円を計上したことにより減少しております。

当第 2 四半期会計期間末における負債の額は、30 億 5 千万円となり、前事業年度末と比べ 5 千 5 百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が 8 千 9 百万円減少したものの、長期借入金 8 千 7 百万円、未払法人税等 2 千 2 百万円、賞与引当金 1 千 6 百万円及び流動負債その他 2 千 2 百万円などが増加したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における純資産の額は、2 8 億 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 千 4 百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金 3 千 3 百万円の支払いなどをしたものの、その一方で、四半期純利益 5 千 8 百万円を計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は 6 億 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 9 千 5 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は 9 千 5 百万円 (前年同期は 1 億 2 千 4 百万円の増加) の資金の増加となりました。その主な増加要因は、たな卸資産の増加 6 千 9 百万円、仕入債務の増加 8 千 7 百万円及び法人税等の支払額 2 千 9 百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前四半期純利益 1 億 1 百万円、減価償却費 8 千 1 百万円及び売上債権の減少 7 千 6 百万円などの計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は 4 千 3 百万円 (前年同期は 1 千 7 百万円の支出) の支出となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得 4 千 2 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は 4 千 3 百万円 (前年同期は 1 億 4 千万円の支出) の資金の増加となりました。その主な増加要因は、長期借入金の返済 2 億 6 千 2 百万円及び配当金の支払い 3 千 3 百万円の支出をしたものの、その一方で、短期借入金 1 億 5 千万円及び長期借入金 2 億円をそれぞれ調達したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、円高による企業収益の低下リスク及び災害に端を発した電気料金等のコストの増加影響などから、企業収益の回復や雇用環境の改善を含め、依然、不透明な状況で推移するものと思われまます。臨床検査薬業界におきましても、企業間競争の影響等により経営環境は、ますます厳しさをまましていくものと思われまます。

第 3 四半期以降の業績につきましては、第 2 四半期に引き続き生化学分野及び免疫分野とも堅調に推移するものと予想しております。

一方、インフルエンザ等の POC T 関連試薬については、流行に左右されやすく不透明な状況にあることから、平成 24 年 5 月 10 日付「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」でお知らせしました通期業績の予想は、変更しておりまます。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありまます。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありまます。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,736	945,043
受取手形及び売掛金	1,187,649	1,110,957
商品及び製品	188,818	239,492
仕掛品	53,975	64,733
原材料及び貯蔵品	118,652	128,744
その他	69,336	76,775
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,365,267	2,562,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	806,386	796,465
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	200,123	197,447
有形固定資産合計	2,857,962	2,845,365
無形固定資産	46,890	43,326
投資その他の資産	506,254	404,425
固定資産合計	3,411,106	3,293,117
資産合計	5,776,374	5,855,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	912,417	823,187
短期借入金	1,305,130	1,304,900
未払法人税等	36,183	58,551
賞与引当金	78,400	94,400
その他	236,766	259,204
流動負債合計	2,568,896	2,540,243
固定負債		
長期借入金	312,500	400,000
その他	113,345	109,817
固定負債合計	425,845	509,817
負債合計	2,994,742	3,050,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,101,097	1,126,501
自己株式	△90,278	△90,302
株主資本合計	2,770,965	2,796,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,666	9,556
評価・換算差額等合計	10,666	9,556
純資産合計	2,781,632	2,805,903
負債純資産合計	5,776,374	5,855,963

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,272,777	2,607,954
売上原価	1,536,184	1,742,275
売上総利益	736,592	865,678
販売費及び一般管理費	662,949	752,570
営業利益	73,643	113,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,306	3,859
為替差益	242	—
受取賃貸料	2,305	3,881
その他	5,201	3,382
営業外収益合計	13,055	11,123
営業外費用		
支払利息	12,133	11,036
手形売却損	380	499
為替差損	—	7,857
賃貸費用	1,825	1,342
その他	1,813	1,822
営業外費用合計	16,153	22,559
経常利益	70,545	101,672
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	12	301
特別損失合計	66	301
税引前四半期純利益	70,478	101,371
法人税、住民税及び事業税	15,800	51,680
法人税等調整額	18,800	△9,100
法人税等合計	34,600	42,580
四半期純利益	35,878	58,790

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,478	101,371
減価償却費	73,146	81,694
売上債権の増減額 (△は増加)	248,064	76,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,350	△69,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,490	△87,719
その他	△73,604	29,363
小計	170,243	132,353
利息の支払額	△11,085	△11,298
法人税等の支払額	△39,947	△29,216
その他の収入	5,226	3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,436	95,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,447	△42,179
有形固定資産の売却による収入	274	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,749
投資有価証券の売却による収入	500	—
その他	176	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,497	△43,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△298,070	△262,730
配当金の支払額	△33,154	△33,119
その他	△9,355	△10,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,580	43,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,648	95,306
現金及び現金同等物の期首残高	768,515	509,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,867	605,043

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。